



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松本 俊洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年8月期第1四半期 | 2,480 | △0.4 | 48 | △49.4 | 56 | △35.9 | 43 | 193.6 |
| 2023年8月期第1四半期 | 2,488 | 37.4 | 94 | △7.2 | 88 | △18.3 | 14 | △80.1 |

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 11百万円(△79.3%) 2023年8月期第1四半期 53百万円(△27.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|---------------|-----------------|---|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2024年8月期第1四半期 | 6.40 | | 6.38 | |
| 2023年8月期第1四半期 | 2.22 | | 2.20 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|---------------|--------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年8月期第1四半期 | 18,147 | | 6,340 | | 30.0 | |
| 2023年8月期 | 16,771 | | 6,528 | | 33.4 | |

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 5,445百万円 2023年8月期 5,608百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|--------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2023年8月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 30.00 | 円 銭 30.00 |
| 2024年8月期 | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — |
| 2024年8月期(予想) | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 30.00 | 円 銭 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,000 | 26.1 | 1,120 | 163.3 | 1,090 | 115.5 | 1,200 | 1.5 | 176.81 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年8月期1Q | 6,888,400株 | 2023年8月期 | 6,857,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年8月期1Q | 11,585株 | 2023年8月期 | 11,585株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年8月期1Q | 6,856,239株 | 2023年8月期1Q | 6,725,310株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間（2023年9月1日～2023年11月30日）においては、世界的な物価高や各国の金融引き締めに加え、不安定な国際情勢等、世界経済の減速懸念があるものの、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の軽減や、インバウンド需要の復調等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安基調で推移していた為替相場において、2023年11月末にかけて円高傾向が見られ、引き続き為替動向を注視してまいります。

当社グループは、国内及びベトナムを中心とするアセアンにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge&Innovationする企業集団を目指し、長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽化したインフラ設備の更新工事等のEPC（Engineering、Procurement、Construction）事業に取り組んでおります。また、現中期経営計画の実現に向けて、昨年から新たに立ち上げたCRE（不動産）事業を両輪とする「両利きの経営」により、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

a サステナブル経営を目指して

-1. 環境保全への取り組み

当社グループではサステナブル経営のもと、森林保有や使用電力の再エネ化等脱炭素や環境保全への取り組みを行ってまいりました。当社が現在保有する森林は合計31haとなり、引き続きカーボンニュートラル実現や水資源保全に向けて保有森林の拡大を進めてまいります。この内、那智勝浦の保安林（16.7ha）は、都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として高い評価を受け、2022年9月にSEGES*1よりExcellent Stage2の認定を受けました。2023年9月には、センサーカメラを設置し、生物多様性の保全への取り組みを強化する等、引き続きネイチャーポジティブの実現に努めてまいります。

-2. 太陽光パネルのライフサイクルサポートへ

当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M（オペレーション&メンテナンス）に20年以上取り組んでおり、2023年2月には、太陽光パネルのライフサイクルにわたりサポートするため、J&T環境株式会社（JFEグループ及び、東京電力・中部電力のグループ会社である株式会社JERAが出資するリサイクル企業）と業務提携いたしました。今後太陽光パネルの大量廃棄が予想されており、リサイクルまでサポートすることにより循環型社会の構築に貢献してまいります。

-3. 人材育成への取り組み

建設工事の需要が高まる一方、日本国内においては人口減少が続き、電気工事を含む建設業の高度技術者の不足が大きな課題となっています。

当社グループでは、前年度に行ったJESCO AKUZAWA株式会社及びマグナ通信工業株式会社のM&Aにより、資格保有者が大幅に増加しました（1級電気工事施工管理技士105名、1級電気通信工事施工管理技士48名）。引き続き、Webを活用した自社教育システム「JESCOアカデミー」による技術者教育を幅広く活用するとともにグループ間での連携強化を図り、シナジー効果の創出に努めてまいります。

b 当期業績について

国内EPCにおいては、国土交通省による建設投資額見通しは引き続き増加傾向となっており、当社においても、今後拡大が期待される再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備を注力分野とし、さらなる事業拡大に努めております。

再生可能エネルギー分野では、エネルギー高騰や企業の脱炭素化により需要が高まる工場の屋根やゴルフ場のカーポート等に設置する自家消費型太陽光発電設備の受注が拡大しております。

一方、再生可能エネルギー設備の増加に伴う出力制御が拡大し、系統用蓄電池*2の需要が高まっており、今後積極的に取り組んでまいります。

無線通信インフラ関連分野では、2050年を展望した国土強靱化計画に基づき、河川監視システムや防災無線システム等防災減災関連設備工事に取り組んでまいりました。さらに、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現に向けて、移動体通信設備工事の全国展開を行ってまいりました。

アセアンEPCにおいては、ベトナムに拠点を持つ3社を中心に事業を展開しております。注力分野であるエンジニアリング事業では、設計拠点を5拠点体制とし、設計人員も2023年8月期末の220名から20名増員し、12月末では240名となりました。さらに300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、専門教育により技術力強化やBIM*3要員拡大に取り組んでおります。

また、JESCO ASIA社では、2022年12月にベトナム政府より、国際空港の入札参加資格となる35,000V以下の電気事業ライセンスを取得し、国際空港の電気設備設計にも注力しております。これにより、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備詳細設計、ハノイ市のノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計を元請グループとして受注したのに続き、ロンタイン国際ハブ空港のカーゴビル電気設備詳細設計を受注いたしました。

建設部門においては、ベトナムにおける不動産開発会社の融資及び社債発行への規制強化等により、一部の工事で2022年末頃より発生した中断や延期が継続しており、引き続き注視してまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24億80百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益48百万円(前年同四半期比49.4%減)、経常利益56百万円(前年同四半期比35.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円(前年同四半期比193.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

注力分野である自家消費型太陽光発電設備工事及び無線通信インフラ関連設備工事が順調に推移し、また、前期にM&AいたしましたJESCO AKUZAWA株式会社及びマグナ通信工業株式会社につきましても、順調に進捗したことにより増収となりました。

一方、前期には高収益案件があったため、減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高22億2百万円(前年同四半期比30.0%増)、セグメント利益88百万円(前年同四半期比42.6%減)となりました。

b アセアンEPC事業

エンジニアリング部門においては、DXの活用により国内設計部門との一体化のもと、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。

一方、建設部門においては、ベトナムにおける規制強化等が引き続き建設業に影響を与えており、中断している工事の再開時期の遅れにつながっており、減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1億95百万円(前年同四半期比72.5%減)、セグメント損失21百万円(前年同期はセグメント利益12百万円)となりました。

c 不動産事業

両利きの経営の柱の一つとして、2022年1月に設立いたしましたJESCO CRE株式会社においては、不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組んでおり、保有ビルの賃貸管理収入等が順調に推移したことにより、売上・セグメント利益ともほぼ前年度並みとなりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高81百万円(前年同四半期比1.2%減)、セグメント利益11百万円(前年同四半期比59.6%減)となりました。

<受注高、売上高及び繰越受注残高>

(単位：百万円)

| 期間 | セグメント | 期首繰越 受注残高 | 当期受注高 | 当期売上高 | 次期繰越 受注残高 |
|--|-----------|--------------|-------|-------|--------------|
| 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) | 国内EPC事業 | 3,520 | 2,289 | 1,694 | 4,115 |
| | アセアンEPC事業 | 1,572 | 769 | 712 | 1,629 |
| | 不動産事業 | - | 82 | 82 | - |
| | 合計 | 5,092 | 3,141 | 2,488 | 5,745 |
| 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) | 国内EPC事業 | 6,234 | 3,479 | 2,202 | 7,511 |
| | アセアンEPC事業 | 1,061 | 211 | 195 | 1,077 |
| | 不動産事業 | - | 81 | 81 | - |
| | 合計 | 7,295 | 3,773 | 2,480 | 8,588 |

*1 SEGES：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。

SEGES…Social and Environmental Green Evaluation System

*2 系統用蓄電池：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に接続する大規模な蓄電池。

*3 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト。

BIM…Building Information Modeling

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、108億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が14億90百万円増加したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、72億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が24百万円、無形固定資産が14百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、181億47百万円となり、13億76百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、69億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億39百万円の増加となりました。これは短期借入金が20億37百万円増加したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、48億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円の減少となりました。これは、長期借入金が3億67百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、118億6百万円となり、15億63百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、63億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から当第1四半期連結会計期間末は30.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計機関において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,543,256 | 2,388,946 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,739,264 | 3,690,324 |
| 未成工事支出金 | 487,421 | 710,237 |
| 原材料及び貯蔵品 | 172,073 | 159,198 |
| 販売用不動産 | 2,206,666 | 3,697,638 |
| その他 | 537,682 | 446,592 |
| 貸倒引当金 | △239,070 | △238,606 |
| 流動資産合計 | 9,447,295 | 10,854,332 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,190,246 | 3,192,636 |
| 減価償却累計額 | △1,608,278 | △1,629,549 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,581,968 | 1,563,086 |
| 機械装置及び運搬具 | 167,648 | 169,697 |
| 減価償却累計額 | △146,693 | △148,377 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 20,954 | 21,319 |
| 土地 | 4,362,194 | 4,362,194 |
| リース資産 | 128,047 | 131,359 |
| 減価償却累計額 | △93,442 | △96,721 |
| リース資産（純額） | 34,604 | 34,637 |
| その他 | 399,112 | 398,857 |
| 減価償却累計額 | △333,569 | △339,145 |
| その他（純額） | 65,543 | 59,712 |
| 有形固定資産合計 | 6,065,264 | 6,040,951 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 255,291 | 242,474 |
| その他 | 28,063 | 26,028 |
| 無形固定資産合計 | 283,354 | 268,502 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 544,762 | 549,817 |
| 繰延税金資産 | 127,121 | 138,367 |
| その他 | 434,836 | 427,369 |
| 貸倒引当金 | △136,245 | △136,662 |
| 投資その他の資産合計 | 970,474 | 978,892 |
| 固定資産合計 | 7,319,093 | 7,288,346 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 4,765 | 4,495 |
| 繰延資産合計 | 4,765 | 4,495 |
| 資産合計 | 16,771,154 | 18,147,174 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,024,420 | 2,189,086 |
| 短期借入金 | 1,200,673 | 3,238,427 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 60,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 244,969 | 174,690 |
| リース債務 | 13,459 | 13,815 |
| 未払法人税等 | 337,438 | 51,019 |
| 未成工事受入金 | 580,492 | 649,489 |
| 賞与引当金 | 97,222 | 149,979 |
| 工事損失引当金 | 5,119 | 11,216 |
| 完成工事補償引当金 | 3,775 | 3,775 |
| その他 | 446,670 | 402,249 |
| 流動負債合計 | 5,004,241 | 6,943,748 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 185,000 | 175,000 |
| 長期借入金 | 3,992,110 | 3,625,092 |
| リース債務 | 24,906 | 24,777 |
| 繰延税金負債 | 90,248 | 88,337 |
| 退職給付に係る負債 | 298,895 | 302,508 |
| 長期末払金 | 414,473 | 388,736 |
| 資産除去債務 | 67,654 | 67,714 |
| その他 | 165,597 | 190,653 |
| 固定負債合計 | 5,238,886 | 4,862,819 |
| 負債合計 | 10,243,127 | 11,806,567 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,027,723 | 1,031,177 |
| 資本剰余金 | 947,587 | 951,041 |
| 利益剰余金 | 3,462,397 | 3,300,904 |
| 自己株式 | △49 | △49 |
| 株主資本合計 | 5,437,659 | 5,283,073 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,100 | 62,580 |
| 為替換算調整勘定 | 114,287 | 99,675 |
| その他の包括利益累計額合計 | 170,387 | 162,256 |
| 非支配株主持分 | 919,980 | 895,276 |
| 純資産合計 | 6,528,027 | 6,340,606 |
| 負債純資産合計 | 16,771,154 | 18,147,174 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 2,488,972 | 2,480,030 |
| 売上原価 | 2,077,383 | 2,067,233 |
| 売上総利益 | 411,589 | 412,796 |
| 販売費及び一般管理費 | 316,734 | 364,790 |
| 営業利益 | 94,855 | 48,006 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,231 | 3,404 |
| 受取配当金 | — | 16,141 |
| 為替差益 | 3,382 | 9,473 |
| 作業屑売却益 | 2,887 | 2,069 |
| 受取保険金 | 6,512 | — |
| その他 | 4,061 | 4,878 |
| 営業外収益合計 | 18,076 | 35,967 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,483 | 19,453 |
| 事故関連損失 | 5,128 | 3,380 |
| その他 | 3,158 | 4,643 |
| 営業外費用合計 | 24,770 | 27,478 |
| 経常利益 | 88,160 | 56,495 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,160 | 56,495 |
| 法人税等 | 66,923 | 28,445 |
| 四半期純利益 | 21,237 | 28,049 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 6,296 | △15,819 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 14,940 | 43,869 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 21,237 | 28,049 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,891 | 6,479 |
| 為替換算調整勘定 | 40,544 | △23,368 |
| その他の包括利益合計 | 32,652 | △16,888 |
| 四半期包括利益 | 53,890 | 11,161 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 35,789 | 35,737 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 18,100 | △24,576 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年10月14日 取締役会 | 普通株式 | 100,852 | 15.00 | 2022年8月31日 | 2022年11月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2023年10月13日 取締役会 | 普通株式 | 205,362 | 30.00 | 2023年8月31日 | 2023年11月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-------------|---------------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内EPC 事業 | アセアン EPC事業 | 不動産 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 405,992 | 712,103 | — | 1,118,095 | — | 1,118,095 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 1,263,554 | — | — | 1,263,554 | — | 1,263,554 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,669,546 | 712,103 | — | 2,381,650 | — | 2,381,650 |
| その他の収益 | 24,722 | — | 82,600 | 107,322 | — | 107,322 |
| 外部顧客への売上高 | 1,694,268 | 712,103 | 82,600 | 2,488,972 | — | 2,488,972 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 354 | 29,671 | 14,433 | 44,458 | △44,458 | — |
| 計 | 1,694,622 | 741,775 | 97,033 | 2,533,431 | △44,458 | 2,488,972 |
| セグメント利益 | 153,711 | 12,462 | 27,469 | 193,643 | △98,787 | 94,855 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△98,787千円には、セグメント間取引消去515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,303千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、国内EPC事業のセグメント資産が1,087,320千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内EPC事業セグメントにおいて当第1四半期連結会計期間より阿久澤電機株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては102,331千円であります。

なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|-------------|---------------|-----------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 国内EPC 事業 | アセアン EPC事業 | 不動産 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 834,187 | 195,781 | — | 1,029,969 | — | 1,029,969 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 1,336,608 | — | — | 1,336,608 | — | 1,336,608 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,170,796 | 195,781 | — | 2,366,577 | — | 2,366,577 |
| その他の収益 | 31,816 | — | 81,635 | 113,452 | — | 113,452 |
| 外部顧客への売上高 | 2,202,613 | 195,781 | 81,635 | 2,480,030 | — | 2,480,030 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 31,651 | 13,893 | 45,544 | △45,544 | — |
| 計 | 2,202,613 | 227,433 | 95,528 | 2,525,575 | △45,544 | 2,480,030 |
| セグメント利益又は損失(△) | 88,284 | △21,508 | 11,097 | 77,873 | △29,867 | 48,006 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,867千円には、セグメント間取引消去7,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,764千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント等の区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他事業」に含めていた「各グループ会社の経営管理業」について、事業セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「調整額」に含める変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年1月10日開催の臨時取締役会において固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

自社で保有する不動産の最適な活用を目的として、当該資産を売却するものであります。

(2) 譲渡する相手会社の情報

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者にも該当いたしません。

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

東京都新宿区高田馬場

土地 643.43㎡

建物 1934.62㎡

譲渡前の用途
賃貸等不動産

(4) 譲渡の時期

2024年2月29日予定

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年8月期第2四半期連結会計期間において、約530,000千円の特別利益（固定資産売却益）を計上する見込みであります。